



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月13日

上場会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL <https://www.streammedia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 官鎔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118
 定時株主総会開催予定日 2019年3月20日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	7,058	△9.2	73	△75.6	73	△76.3	61	△78.8
2017年12月期	7,769	71.4	301	—	308	—	289	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	3.72	—	1.3	1.1	1.0
2017年12月期	17.51	17.49	6.5	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 2017年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	6,418	4,681	72.6	282.35
2017年12月期	6,380	4,627	72.3	279.29

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,661百万円 2017年12月期 4,611百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△946	△687	△6	1,644
2017年12月期	1,387	5	△4	3,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△17.8	80	8.7	80	9.6	70	14.1	4.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期	16,520,351株	2017年12月期	16,520,351株
② 期末自己株式数	2018年12月期	9,197株	2017年12月期	9,087株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	16,511,195株	2017年12月期	16,511,572株

(注) 2017年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注) 2019年12月期の業績予想については、現時点で第2四半期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通気のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策により企業収益と雇用環境に改善が見られたものの、ヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、世界的な地政学的リスクの高まり等に始まり、米中を中心とした貿易摩擦の動向など、海外経済の不確実性は高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、当事業年度において株式会社エスエムエンターテインメント(韓国)が親会社となり、同社を中核としたSMエンターテインメントグループ傘下に入り、グループとしてのブランディング化を図るため、商号を株式会社デジタルアドベンチャーから株式会社ストリームメディアコーポレーションに2019年1月1日付で変更いたしました。これに伴い、既存事業で当社が培ってきましたアーティストマネジメントからファンクラブ運営、イベント開催、グッズ企画製作・販売等の一気通貫での関連サービス提供を礎として、新規事業であるモバイルエンターテインメントコンテンツとプラットフォーム構築のための準備を開始いたしました。

当事業年度においては、ライツ&メディアコミュニケーション事業では、ファンクラブ運営、ファンミーティング等のイベント開催、アーティストアルバム等のCD、DVD、ブルーレイなど販売、並びに大型ドラマ版權の放送・DVD等事業化を行ってまいりました。放送事業では、前事業年度より準備を進めておりました新チャンネルKchan!韓流TVを1月に開局し、若年層をはじめとした新たなターゲット層へ向けたリニア配信サービスを開始し、自社テレビ局KNTV・DATVとあわせて韓流3チャンネルの運営による継続的な視聴料収入の安定化を図ってまいりました。

利益面では、Kchan!韓流TVのオリジナル番組制作などの先行投資や、番組償却額増加などにより放送事業で原価が嵩んでおります。

この結果、売上高は70億58百万円(前期比9.2%減)、営業利益73百万円(前期比75.6%減)、経常利益73百万円(前期比76.3%減)、当期純利益61百万円(前期比78.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、大型案件はなかったものの韓国人気アーティストグループHIGHLIGHTのファンミーティングや同グループメンバーのミニライブ、人気アイドルグループGolden Childのファンミーティングなど年間を通してイベントを開催いたしました。アーティスト物販では、キム・ヒョンジュン、Golden Childをはじめとしたアーティストのシングル、アルバム等のCD、DVD、ブルーレイなどの販売を行っております。

ファンクラブ事業では、韓国ガールズグループMAMAMOO(マمام)の日本公式ファンクラブ開設など、新規案件ならびにファンクラブシステム開発・運用の本格稼働に取り組み、事業拡大を図ってまいりました。

版權事業では、引き続き大型ドラマ版權のKNTV、DATVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が決定しており、DVD・VOD化事業も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は48億55百万円(前期比10.6%減)、セグメント利益は3億67百万円(前期比4.4%減)となりました。

(放送事業)

放送事業では、前事業年度より準備を進めておりました新チャンネルKchan!韓流TVを1月に開局し、若年層をはじめとした新たなターゲット層へ向けたリニア配信サービスを開始し、自社テレビ局KNTV・DATVとあわせて韓流3チャンネルの運営による継続的な視聴料収入の安定化と販路拡大を図ってまいりました。

KNTVでは、東方神起、EXO、SHINeeをはじめとしたSMアーティストが大集結したバラエティ番組やドラマを継続的に放送、SMアーティスト総出演のSMTOWN LIVEを2か月連続独占日本初放送、また「黒騎士」「推理の女王2」「油っぴいメロ」「フンナムジョンウム」など話題作を日本初放送、DATVでは、「第32回ゴールデンディスクアワード」を韓国から独占生中継、「ランジェリー少女時代」、「その男、オ・ス」、「清潭Key-chin」、華流ドラマ「メモリーズ・オブ・ラブ～花束をあなたに～」などを日本初放送、また年末には恒例の2018 MBC「芸能大賞」「演技大賞」「歌謡大祭典」をKNTVで3夜連続生中継、2018 SBS「演技大賞」、「芸能大賞」をDATVで2夜連続生中継するなど、話題を提供してまいりました。Kchan!韓流TVでは、オリジナル番組に注力し、平日レギュラー番組「JGのハルハルTV」をベルト編成、K-POP番組「Power of K」を毎月ソウルから生中継、また6月には「Power of K in Japan 2018」の公開生中継ライブで話題を提供するなど、視聴者獲得を図ってまいりました。

利益面では、Kchan!韓流TVのオリジナル番組制作などの先行投資や、番組償却額増加などの要因で費用が嵩んでおります。

この結果、売上高は23億11百万円(前期比3.8%減)、セグメント利益は58百万円(前期比79.3%減)となりました。

(その他事業)

その他事業では、売上高は18百万円(前期比0.2%増)、セグメント利益は2百万円(前期比42.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は64億18百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が16億43百万円減少、コンテンツ事業権が5億73百万円増加、前渡金が4億14百万円増加、流動資産その他が1億7百万円増加、投資有価証券が4億99百万円増加、および投資その他の資産のその他が1億7百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の負債は17億37百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が3億7百万円減少、未払消費税等が1億51百万円減少、および前受金が4億12百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は46億81百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が61百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ16億43百万円減少し、16億44百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億46百万円の資金の減少となりました。

これは、主にたな卸資産が6億31百万円増加、前渡金が4億14百万円増加、仕入債務が3億7百万円減少、および前受金が4億12百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億87百万円の資金の減少となりました。

これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が1億9百万円および投資有価証券の取得による支出が5億10百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の資金の減少となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出が6百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	12月期	12月期	12月期	12月期	12月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	76.8	79.0	79.5	72.3	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.5	93.1	124.4	129.9	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.02	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	2,509.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、2016年12月期以前はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、また、2018年12月期はキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(2019年1月1日~2019年12月31日)の見通しについては次のとおりであります。

当社は、当事業年度においてSMエンターテインメントグループ傘下に入り、次期においては、基幹事業である放送事業の収益拡大を図るとともに、既存事業で当社が培ってきましたアーティストマネジメントからファンクラブ運営、イベント開催、グッズ企画製作・販売等の一気通貫での関連サービス提供を礎として、新規事業であるモバイルエンターテインメントコンテンツとプラットフォーム構築を本格的に進めてまいります。当事業を当社の新たな柱として成長させ、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に取り組んでまいります。

各事業部門の見通しは以下のとおりとなります。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

マネジメント・イベント事業・ファンクラブ事業では、所属アーティストはじめとしたより幅広いアーティストの日本での積極的な活動を目指し、ファンクラブシステム運用体制の効率化・安定化に取り組むことで、安定的な収益確保を目指してまいります。

版權事業では、大型ドラマ版權の話題作の獲得を進め、放送・DVD・VOD事業化に共同事業等でのリスク分散を視野に入れつつ、短期間での収益化を図ってまいります。

新規事業では、既存アーティストは勿論のこと新たなアーティストも取り込んだモバイルエンターテインメントコンテンツとトータルプラットフォーム構築を推進するため、開発チームの人員を強化し、既存事業のシステム運営体制およびコスト見直しを図るとともに開発に着手してまいります。

(放送事業)

放送事業においては、当事業年度に新チャンネルKchan!韓流TVを1月に開局し、若年層をはじめとした新たなターゲット層へ向けたリニア配信サービスを開始し、自社テレビ局KNTV・DATVとあわせて韓流3チャンネルの運営による継続的な視聴料収入の安定化と販路拡大を図ってまいりました。次期においては、各チャンネルの特性を生かした番組編成体制をより強化し、Kchan!韓流TVでは生中継とオリジナル番組の充実によりさらなる視聴者層の開拓を目指し、3チャンネルでの相乗効果による継続的な視聴料収入の安定化と販路拡大を図ってまいります。

2019年12月期業績につきましては、ライツ&メディアコミュニケーション事業でファンクラブシステム運用の本格稼働による増収が見込まれるものの、大型アーティスト物販の減少が見込まれること、放送事業で引き続きオリジナル番組制作等での経費が嵩むことが見込まれるため、売上高58億円(前年同期比17.8%減)、営業利益80百万円(前年同期比8.7%増)、経常利益80百万円(前年同期比9.6%増)、当期純利益70百万円(前年同期比14.1%増)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,735	1,644,304
売掛金	572,159	479,099
コンテンツ	231	—
商品	—	18,568
番組勘定	776,397	816,533
コンテンツ事業権	726,728	1,300,164
前渡金	693,220	1,107,508
貯蔵品	124	127
前払費用	9,084	11,583
関係会社短期貸付金	20,000	—
繰延税金資産	36,796	33,775
その他	33,746	141,328
貸倒引当金	△260	△1,566
流動資産合計	6,155,963	5,551,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,393	6,499
工具、器具及び備品(純額)	10,864	8,874
車両運搬具(純額)	3,256	4,418
土地	639	639
リース資産(純額)	23,782	18,229
建設仮勘定	4,081	—
有形固定資産合計	57,017	38,661
無形固定資産		
ソフトウェア	28,360	88,399
ソフトウェア仮勘定	47,483	—
その他	—	645
無形固定資産合計	75,843	89,044
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	539,216
長期貸付金	78,577	113,777
長期前払費用	1,531	388
破産更生債権等	18,625	24,274
繰延税金資産	23	5,722
その他	50,355	157,847
貸倒引当金	△97,202	△101,709
投資その他の資産合計	91,642	739,515
固定資産合計	224,502	867,222
資産合計	6,380,466	6,418,649

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,094	515,962
リース債務	6,000	5,714
未払金	51,564	55,855
未払費用	15,221	11,399
未払法人税等	53,466	17,502
未払消費税等	151,150	—
前受金	466,217	879,145
預り金	153,703	220,861
本社移転損失引当金	—	3,696
流動負債合計	1,720,418	1,710,136
固定負債		
リース債務	20,658	14,944
会員預り金	12,220	12,220
固定負債合計	32,878	27,164
負債合計	1,753,297	1,737,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金		
資本準備金	592,000	592,000
その他資本剰余金	1,233,566	1,233,566
資本剰余金合計	1,825,566	1,825,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,772,661	△1,711,313
利益剰余金合計	△1,772,661	△1,711,313
自己株式	△32,935	△32,974
株主資本合計	4,611,461	4,672,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△10,927
評価・換算差額等合計	—	△10,927
新株予約権	15,707	19,505
純資産合計	4,627,169	4,681,348
負債純資産合計	6,380,466	6,418,649

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,769,845	7,058,632
売上原価	6,391,690	5,918,667
売上総利益	1,378,155	1,139,964
販売費及び一般管理費	1,076,951	1,066,343
営業利益	301,204	73,621
営業外収益		
受取利息	3,035	2,293
貸倒引当金戻入額	140	—
債務消滅益	5,372	—
その他	700	415
営業外収益合計	9,248	2,708
営業外費用		
支払利息	553	1,111
為替差損	1,808	2,161
その他	26	42
営業外費用合計	2,387	3,315
経常利益	308,065	73,014
特別利益		
新株予約権戻入益	18,712	6,073
固定資産売却益	1,570	—
特別利益合計	20,282	6,073
特別損失		
固定資産除却損	368	724
減損損失	717	—
本社移転損失引当金繰入額	—	3,696
特別損失合計	1,085	4,421
税引前当期純利益	327,261	74,665
法人税、住民税及び事業税	34,936	15,994
法人税等調整額	3,199	△2,677
法人税等合計	38,136	13,317
当期純利益	289,125	61,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△2,061,786	△2,061,786
当期変動額						
当期純利益					289,125	289,125
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	289,125	289,125
当期末残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△1,772,661	△1,772,661

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,621	4,322,650	24,718	4,347,368
当期変動額				
当期純利益		289,125		289,125
自己株式の取得	△313	△313		△313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△9,010	△9,010
当期変動額合計	△313	288,811	△9,010	279,800
当期末残高	△32,935	4,611,461	15,707	4,627,169

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△1,772,661	△1,772,661
当期変動額						
当期純利益					61,348	61,348
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	61,348	61,348
当期末残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△1,711,313	△1,711,313

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△32,935	4,611,461	-	-	15,707	4,627,169
当期変動額						
当期純利益		61,348				61,348
自己株式の取得	△39	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△10,927	△10,927	3,797	△7,129
当期変動額合計	△39	61,309	△10,927	△10,927	3,797	54,179
当期末残高	△32,974	4,672,770	△10,927	△10,927	19,505	4,681,348

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	327,261	74,665
減価償却費	23,866	44,246
減損損失	717	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	377	5,812
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,696
受取利息及び受取配当金	△3,035	△2,293
支払利息	553	1,111
固定資産除売却損益(△は益)	△1,201	724
新株予約権戻入益	△18,712	△6,073
為替差損益(△は益)	△4,080	3,636
売上債権の増減額(△は増加)	△13,390	93,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,024	△631,912
前渡金の増減額(△は増加)	308,820	△414,287
その他の流動資産の増減額(△は増加)	143,103	△100,564
仕入債務の増減額(△は減少)	9,504	△307,132
前受金の増減額(△は減少)	382,810	412,927
その他の流動負債の増減額(△は減少)	208,263	△80,643
その他	28,658	449
小計	1,389,491	△902,575
利息及び配当金の受取額	5,847	2,377
利息の支払額	△553	△1,111
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,950	△45,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,836	△946,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,608	△5,845
無形固定資産の取得による支出	△62,575	△38,134
有形固定資産の売却による収入	1,570	1,282
敷金及び保証金の差入による支出	△800	△109,222
敷金及び保証金の回収による収入	990	—
投資有価証券の取得による支出	—	△510,412
貸付けによる支出	—	△48,000
貸付金の回収による収入	80,100	23,200
その他	△1,434	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,242	△687,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,055	△6,000
自己株式の取得による支出	△313	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,368	△6,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,434	△3,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,393,144	△1,643,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,590	3,287,735
現金及び現金同等物の期末残高	3,287,735	1,644,304

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、「ライセンス&メディアコミュニケーション」及び「放送」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) ライセンス&メディアコミュニケーション …… ドラマ放映権及び映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、アーティスト等のマネジメント・ファンクラブ運営・イベント及びインターネット・コンビニエンスストアを通じての物販等
- (2) 放送 …… CS放送での番組提供及びイベント等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライセンス&メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,351,228	2,400,611	7,751,839	18,006	7,769,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,018	2,485	84,503	—	84,503
計	5,433,246	2,403,096	7,836,343	18,006	7,854,349
セグメント利益	384,320	283,644	667,964	1,537	669,502
セグメント資産	1,687,662	1,239,083	2,926,746	2,196	2,928,942
その他の項目					
減価償却費	8,128	7,071	15,200	174	15,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,108	34,234	91,342	—	91,342

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,728,969	2,311,628	7,040,597	18,035	7,058,632
セグメント間の内部売上高又は 振替高	126,088	—	126,088	—	126,088
計	4,855,057	2,311,628	7,166,685	18,035	7,184,720
セグメント利益	367,602	58,637	426,239	2,187	428,427
セグメント資産	2,630,205	1,265,362	3,895,567	1,722	3,897,290
その他の項目					
減価償却費	17,914	11,880	29,794	57	29,852
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	36,246	2,348	38,594	—	38,594

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,836,343	7,166,685
「その他」の区分の売上高	18,006	18,035
セグメント間取引消去	△84,503	△126,088
財務諸表の売上高	7,769,845	7,058,632

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	667,964	426,239
「その他」の区分の利益	1,537	2,187
全社費用 (注)	△368,298	△354,806
財務諸表の営業利益	301,204	73,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,926,746	3,895,567
「その他」の区分の資産	2,196	1,722
全社資産 (注)	3,451,523	2,521,359
財務諸表の資産合計	6,380,466	6,418,649

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	15,200	29,794	174	57	8,490	14,394	23,866	44,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,342	38,594	—	—	4,871	2,994	96,214	41,588

- (注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。
 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	279円29銭	282円35銭
1株当たり当期純利益金額	17円51銭	3円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円49銭	—

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 2017年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	289,125	61,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	289,125	61,348
期中平均株式数(千株)	16,511	16,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	—
(うち新株予約権(千株))	(23)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 7,530個

- (注) 2017年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。